

平成21年9月期 決算短信

平成21年11月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ニックス

コード番号 4243 URL <http://www.nix.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 青木 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 先本 孝志

TEL 045-221-2001

定時株主総会開催予定日 平成21年12月19日

有価証券報告書提出予定日 平成21年12月21日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 21年9月期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	2,831	39.1	538		536		587	
20年9月期	4,650	6.4	154	68.1	147	69.1	81	69.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
21年9月期	255.43		26.2	11.4	19.0
20年9月期	35.83	35.46	3.2	2.8	3.3

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 百万円 20年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年9月期	4,347	1,921	44.2	836.15
20年9月期	5,031	2,555	50.8	1,111.88

(参考) 自己資本 21年9月期 1,921百万円 20年9月期 2,555百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	397	84	169	720
20年9月期	226	476	520	875

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
20年9月期				10.00	10.00	22	27.9	0.9
21年9月期				0.00	0.00	0		
22年9月期 (予想)								

(注)平成22年9月期の配当予想に関しましては、未定とさせていただきます。

3. 22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	1,680	118.0	63		68		69		29.83
通期	3,620	128.0	35		26		24		10.57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 2,298,500株 20年9月期 2,298,500株
 期末自己株式数 21年9月期 37株 20年9月期 37株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年9月期の個別業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	2,722	38.5	521		526		565	
20年9月期	4,426	6.8	103	77.2	85	80.0	31	86.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期	246.16	
20年9月期	13.86	13.72

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	4,304	1,915	44.5	833.49
20年9月期	4,977	2,507	50.4	1,090.80

(参考) 自己資本 21年9月期 1,915百万円 20年9月期 2,507百万円

2. 22年9月期の個別業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,600	118.0	69		74		74		32.36
通期	3,480	128.0	22		10		10		4.56

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 平成22年9月期の配当予想については、現時点では未定のため開示しておりません。今後の業績などを総合的に勘案し、決定次第速やかに開示いたします。配当予想に関する事項につきましては、5ページ「1. 経営成績(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の深刻化や株式・為替市場の大幅な変動などから雇用情勢の悪化、消費手控え、生産調整、設備投資抑制など景気が大きく後退しました。後半は様々な景気対策、金融安定化策が続く中、景気底入れへの期待感が高まったものの、円高基調の進行なども継続したため、依然として企業業績の低迷、設備投資抑制などが続き厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい経営環境の中、当社グループは新規顧客の開拓や新製品開発を推し進め、国内においては当社オリジナル機能素材であるNIXAM応用製品の開発・販売強化、海外においては新市場開拓・拡販のための北米支店開設などに取組み、経営全般にわたり積極的に諸対策を講じてきました。しかしながら、主要顧客の予想を上回る急激な減産の影響を受け、連結売上高は2,831,342千円（前期比39.1%減）となりました。

利益面につきましては、役員報酬や人件費等をはじめ販売管理費などの諸経費の大幅な削減、ワークシェアの適用などに取り組みましたが、売上の大幅な落ち込みが減益要因となり、経常損失は536,353千円（前年同期は147,126千円の経常利益）、また当期純損失は587,105千円（前年同期は81,550千円の当期純利益）となりました。

品目別の業績を示すと、次の通りであります。

(ア) 工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品

事務機器業界向けでは、外部環境の悪化に対応するため開発・生産・販売の内外での連携体制の強化に努め、国内外新規顧客の開拓に実績をあげました。しかしながら、主要大手顧客での景気悪化に伴う内需不振、海外市況の低迷による輸出減速による大幅な減産及び在庫削減調整の長期化に加え、円高基調、現地調達加速化やコストダウン要請、競合他社の参入増加などにより売上は大幅に減少する結果となりました。

一方、住宅設備業界向けに金属製品の代替部品として拡販しているNIXAM配管継手などの売上は、消費低迷による住宅着工件数伸び悩みの影響を受けたものの、堅調に推移し前期売上水準を確保することができました。しかしながら、大型案件受注につながらず当初計画を下回る結果となりました。この結果、工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品の売上高は2,286,497千円（前期比33.8%減）となりました。

(イ) 生産設備治具

主力製品であるマガジンラックの販売においては、現場主義を徹底し、自動車・通信機器業界ほか特に内需成長分野の深耕に加え、更なる海外展開を模索し始めましたが、製造業界全体における設備投資抑制の長期化は深刻であり、売上は大幅に落ち込み427,281千円（前期比58.9%減）となりました。

(ウ) その他（金型）

顧客各社の景気低迷による新規案件の先送りなどの影響により減少し、売上高は117,563千円（前期比26.4%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気対策の効果が期待できる中、秋口より当社主力である事務機器業界での生産回復の兆しもあり、大幅な生産調整は減少するものと思われまます。しかしながら、短期的な市場回復は難しく、また円高基調やコスト競争の激化など、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような厳しい経営環境を踏まえ、当社グループでは、オリジナルプラスチック素材であるNIXAM応用製品による高付加価値新製品の開発・拡販に引き続き注力し、工業用プラスチック・ファスナーの現地調達率向上のために国内外生産・販売体制の再構築も視野に入れ、取組んでまいります。損益面でも引き続き原価低減、経費削減などスリム経営に努めてまいります。また、為替については昨今の市場動向を踏まえ対米ドルレートを1ドル=90円を想定しております。

このような状況のもと、次期の業績見通しにつきましては、連結売上高3,620,000千円、連結経常利益26,000千円、連結当期純利益24,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産の残高は4,347,598千円となり、前連結会計年度と比較して683,975千円減少いたしました。これは現金及び預金が145,123千円増加したものの、有価証券が500,000千円、受取手形及び売掛金が313,033千円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度における負債の残高は2,425,737千円となり、前連結会計年度と比較して50,215千円減少いたしました。これは1年以内償還予定の社債が256,000千円、長期借入金が89,554千円増加したものの、支払手形及び買掛金336,348千円、社債139,000千円が減少した事が主な要因であります。

当連結会計年度における純資産の残高は1,921,860千円となり、前連結会計年度と比較して633,760千円減少いたしました。これは当期純損失計上による利益剰余金の減少587,105千円が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動によるキャッシュ・フローの減少397,988千円（前期は226,894千円の獲得）、投資活動によるキャッシュ・フローにより得られた84,071千円（前期は476,009千円の使用）、財務活動によるキャッシュ・フローにより得られた169,024千円（前期は520,279千円の使用）等により、当連結会計年度末現在で720,705千円（前期比17.7%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は397,988千円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失538,080千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は84,071千円となりました。これは主に有価証券（譲渡性預金）の満期による収入200,000千円、生産設備購入など有形固定資産の取得による支出106,881千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は169,024千円となりました。これは長期借入れによる収入227,063千円、社債の発行による収入196,881千円、及び長期借入金の返済136,605千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率 (%)	24.4	33.3	43.7	50.8	44.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	36.7	17.4	14.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.5	2.2	8.2	3.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.7	27.0	7.6	14.9	—

自己資本比率：自己資本/総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 平成21年9月期においては営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。この基本方針に変更はありませんが、今後の事業展開の伸長に備えるため内部留保の回復を最優先課題とし、当期末配当につきましては見送らせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、事業環境の先行きが不透明であることから、現時点では未定とさせていただきますが配当を実施できるよう最大限の努力を行う予定です。

(4) 事業等のリスク

次に、当社グループにおいて事業展開の上でリスク要因と考えられる主な事項を掲載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識の上で、発生の回避及び発生時の対応に鋭意努力してまいります。将来に関する部分につきましては、当連結会計年度末（平成21年9月30日）現在で認識している事項であります。

①競合等の影響について

当社グループが主要な事業領域としている精密プラスチック部品市場には当社グループの他、数社が参入しておりますが、特に事務機器用プラスチック・ファスナーの分野において当社グループは、すでに一定のシェアを有しているものと考えております。

今後も、新製品の投入により市場占有率を拡大し、業容拡大を図る方針であります。しかしながら、当社グループの市場シェアを維持できる保証はなく、競合が激化した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

②在外子会社の業績変動、及び現地情勢変化による影響について

当社グループはアメリカと香港に販売子会社を設立、また新市場開拓・拡販を目的とした北米支店を設立し、積極的な海外事業展開を図っております。海外市場への事業進出には、予期しない法律または規制の変更、不利な政治的経済的要因、人材採用の困難さ、為替レート変動による利益の変動、戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、それらが発生した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年12月22日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略

平成20年9月期決算短信（平成20年11月20日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nix.co.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（JASDAQインターネット開示システム））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 会社の対処すべき課題

①新製品の開発

当社の主力製品である工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品については、独自の技術により高い耐久性、環境対策、コストダウンを意識するなど更なる付加価値の高い製品の開発と新規顧客の開拓に注力いたします。また、当社オリジナル機能素材であるNIXAM応用製品に関しましては、引き続きNIXAM統括センターとR&Dセンターの連携による素材開発力強化への経営資源投入により、環境対応型ビジネス展開を推進してまいります。

②原価低減の更なる徹底

津久井工場の製造工程における更なる合理化を進め、より高付加価値製品の生産を継続してまいります。また、新たに設立した原価管理室と連携して購買における交渉力を更に高めると共に、物流における効率化強化を図り、原価低減の徹底に努めてまいります。

③ 海外拠点の見直し強化

当社の海外子会社であるニックス オブ アメリカにおいては、新市場開拓・拡販を目的として設立した北米支店との連携による営業力強化、また香港日幸有限公司においても、地域特性に柔軟に対応したソリューション営業力を引き続き継続してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	585,700	730,823
受取手形及び売掛金	911,893	598,860
有価証券	500,000	—
たな卸資産	201,696	※1 169,059
前払費用	12,890	16,845
繰延税金資産	8,328	21,620
その他	29,510	65,268
貸倒引当金	△195	△96
流動資産合計	2,249,824	1,602,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,750,779	※2 1,753,061
減価償却累計額	△727,723	△776,900
建物及び構築物 (純額)	1,023,055	976,160
機械装置及び運搬具	920,486	945,945
減価償却累計額	△684,501	△727,019
機械装置及び運搬具 (純額)	235,984	218,926
工具、器具及び備品	1,213,268	1,269,742
減価償却累計額	△1,105,639	△1,183,179
工具、器具及び備品 (純額)	107,629	86,563
土地	※2 1,109,368	※2 1,109,368
有形固定資産合計	2,476,038	2,391,017
無形固定資産	1,323	39,818
投資その他の資産		
投資有価証券	12,105	15,264
その他	294,972	301,610
貸倒引当金	△2,690	△2,492
投資その他の資産合計	304,388	314,382
固定資産合計	2,781,750	2,745,218
資産合計	5,031,574	4,347,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	750,433	414,084
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 116,625	※2 117,529
1年内償還予定の社債	50,000	306,000
未払金	68,014	59,184
未払法人税等	4,577	—
その他	70,965	47,125
流動負債合計	1,160,615	1,043,924
固定負債		
社債	400,000	261,000
長期借入金	※2 186,821	※2 276,375
リース債務	—	48,572
繰延税金負債	505,699	562,221
退職給付引当金	135,381	144,531
役員退職慰労引当金	80,640	82,555
その他	6,795	6,557
固定負債合計	1,315,337	1,381,813
負債合計	2,475,953	2,425,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,421	460,421
資本剰余金	380,421	380,421
利益剰余金	1,718,926	1,108,836
自己株式	△18	△18
株主資本合計	2,559,751	1,949,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	773	△4,942
繰延ヘッジ損益	927	4,001
為替換算調整勘定	△5,831	△26,859
評価・換算差額等合計	△4,129	△27,800
純資産合計	2,555,621	1,921,860
負債純資産合計	5,031,574	4,347,598

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	4,650,240	2,831,342
売上原価	2,702,775	1,789,285
売上総利益	1,947,465	1,042,057
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,792,540	※1, ※2 1,580,805
営業利益又は営業損失 (△)	154,924	△538,748
営業外収益		
受取利息	3,926	2,034
受取配当金	431	1,968
不動産賃貸収入	9,604	8,820
為替差益	9,321	14,975
その他	4,911	5,543
営業外収益合計	28,195	33,343
営業外費用		
支払利息	14,848	15,042
債権売却損	13,436	8,074
不動産賃貸費用	4,636	4,648
株式交付費	1,662	—
社債発行費	1,409	3,119
その他	—	64
営業外費用合計	35,993	30,949
経常利益又は経常損失 (△)	147,126	△536,353
特別利益		
貸倒引当金戻入額	196	197
特別利益合計	196	197
特別損失		
固定資産売却損	※3 67	—
固定資産除却損	※4 18,980	※4 1,924
投資有価証券評価損	842	—
特別損失合計	19,889	1,924
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	127,432	△538,080
法人税、住民税及び事業税	58,779	7,094
過年度法人税等	6,973	—
法人税等調整額	△19,871	41,929
法人税等合計	45,882	49,024
当期純利益又は当期純損失 (△)	81,550	△587,105

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	440,517	460,421
当期変動額		
新株の発行	19,904	—
当期変動額合計	19,904	—
当期末残高	460,421	460,421
資本剰余金		
前期末残高	360,517	380,421
当期変動額		
新株の発行	19,904	—
当期変動額合計	19,904	—
当期末残高	380,421	380,421
利益剰余金		
前期末残高	1,664,034	1,718,926
当期変動額		
剰余金の配当	△26,658	△22,984
当期純利益又は当期純損失(△)	81,550	△587,105
当期変動額合計	54,892	△610,089
当期末残高	1,718,926	1,108,836
自己株式		
前期末残高	—	△18
当期変動額		
自己株式の取得	△18	—
当期変動額合計	△18	—
当期末残高	△18	△18
株主資本合計		
前期末残高	2,465,068	2,559,751
当期変動額		
新株の発行	39,809	—
剰余金の配当	△26,658	△22,984
当期純利益又は当期純損失(△)	81,550	△587,105
自己株式の取得	△18	—
当期変動額合計	94,682	△610,089
当期末残高	2,559,751	1,949,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,389	773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,615	△5,716
当期変動額合計	△2,615	△5,716
当期末残高	773	△4,942
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,587	927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△659	3,073
当期変動額合計	△659	3,073
当期末残高	927	4,001
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,489	△5,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,320	△21,028
当期変動額合計	△12,320	△21,028
当期末残高	△5,831	△26,859
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,466	△4,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,595	△23,670
当期変動額合計	△15,595	△23,670
当期末残高	△4,129	△27,800
純資産合計		
前期末残高	2,476,534	2,555,621
当期変動額		
新株の発行	39,809	—
剰余金の配当	△26,658	△22,984
当期純利益又は当期純損失(△)	81,550	△587,105
自己株式の取得	△18	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,595	△23,670
当期変動額合計	79,087	△633,760
当期末残高	2,555,621	1,921,860

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	127,432	△538,080
減価償却費	249,288	227,647
固定資産除売却損益(△は益)	19,047	1,924
支払利息	14,848	15,042
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,434	9,150
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,500	1,915
売上債権の増減額(△は増加)	53,542	295,665
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31,656	24,106
仕入債務の増減額(△は減少)	△71,917	△317,788
その他	△85,181	△71,313
小計	282,338	△351,731
利息及び配当金の受取額	4,357	4,441
利息の支払額	△15,161	△14,831
法人税等の支払額	△44,639	△35,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,894	△397,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
有価証券の取得による支出	△200,000	△9,390
有価証券の償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△175,531	△106,881
その他	△478	343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△476,009	84,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	227,063
長期借入金の返済による支出	△270,340	△136,605
社債の発行による収入	98,590	196,881
社債の償還による支出	△360,000	△83,000
配当金の支払額	△26,658	△22,873
株式の発行による収入	38,146	—
リース債務の返済による支出	—	△12,440
その他	△18	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△520,279	169,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,051	△10,049
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△779,444	△154,941
現金及び現金同等物の期首残高	1,655,092	875,647
現金及び現金同等物の期末残高	* 875,647	* 720,705

(5) 【継続企業の前提に必要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ニックス オブ アメリカ 香港日幸有限公司 (2) 主要な非連結子会社名 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社名 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 a 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 a 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低価に基づく簿価切下げの方法) b 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 (建物)</p> <p>a平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております</p> <p>b平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>②その他の有形固定資産</p> <p>a平成19年3月31日までに取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従前と同一の方法によった場合と比べて、売上総利益は10,225千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10,488千円減少しております。</p> <p>③無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 (建物) (リース資産を除く)</p> <p>a平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております</p> <p>b平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>②その他の有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>a平成19年3月31日までに取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>また、平成19年3月31以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>③無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>②社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によって算定した回収不能見込額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>④リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 同左</p> <p>②社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>③役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引及び 通貨オプション取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権 ③ヘッジ方針 外貨建取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避し、外貨建取引の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当連結会計年度末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。また、通貨オプションはヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計を比較して、有効性の判定を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
—————	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲載しておりました「受取保険金」(当連結会計年度は54千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
	※1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。
	商品及び製品 117,621千円
	仕掛品 19,962千円
	原材料及び貯蔵品 31,476千円
※2 担保付債務及び担保提供資産	※2 担保付債務及び担保提供資産
担保付債務	担保付債務
一年以内返済予定の 長期借入金 86,465千円	一年以内返済予定の 長期借入金 114,144千円
長期借入金 183,436千円	長期借入金 249,312千円
計 269,901千円	計 363,456千円
担保提供資産	担保提供資産
建物及び構築物 486,649千円	建物及び構築物 467,667千円
土地 476,208千円	土地 476,208千円
計 962,857千円	計 943,875千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主な内訳 給与 553,534 千円 退職給付費用 16,390 千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,500 千円 研究開発費 231,930 千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主な内訳 給与 500,710千円 退職給付費用 25,634 千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,415 千円 研究開発費 230,107 千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は231,930千円です。 ※3 固定資産売却損の主な内訳 機械装置 67 千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は230,107千円です。 ※3 固定資産売却損の主な内訳 —————
※4 固定資産除却損の主な内訳 建物 14,176 千円 構築物 248 千円 機械装置 485 千円 工具器具及び備品 69 千円 解体費用 4,000 千円	※4 固定資産除却損の主な内訳 機械装置 1,351 千円 工具器具及び備品 572 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の総数に関する注記

株式の種類	前連結会計年度末 の株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 の株式数 (株)
普通株式	2,221,500	77,000	—	2,298,500

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による新株の発行による増加 77,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 の株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 の株式数 (株)
普通株式	—	37	—	37

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第155条第7号(単元未満株式の買取請求による取得)による取得 37株

3. 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成19年12月22日開催第77期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 26,658千円(普通株式)
- ・ 1株当たり配当金額 12円(普通配当10円、株式記念上場配当2円)
- ・ 基準日 平成19年9月30日
- ・ 効力発生日 平成19年12月23日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

平成20年12月20日開催の第78期定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

- ・ 配当金の総額 22,984千円(普通株式)
- ・ 1株当たり配当金額 10円
- ・ 基準日 平成20年9月30日
- ・ 効力発生日 平成20年12月22日
- ・ 配当の原資 利益剰余金

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の総数に関する注記

株式の種類	前連結会計年度末 の株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 の株式数 (株)
普通株式	2,298,500	—	—	2,298,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 の株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 の株式数 (株)
普通株式	37	—	—	37

3. 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成20年12月20日開催第78期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 22,984千円(普通株式)
- ・ 1株当たり配当金額 10円
- ・ 基準日 平成20年9月30日
- ・ 効力発生日 平成20年12月22日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 585,700千円	現金及び預金 730,823千円
預入期間3か月超の定期預金 Δ 10,053千円	預入期間3か月超の定期預金 Δ 10,118千円
有価証券 300,000千円	現金及び現金同等物 720,705千円
現金及び現金同等物 875,647千円	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループは、工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品事業を展開しており、当該事業以外に事業の種類が無いため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループは、工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品事業を展開しており、当該事業以外に事業の種類が無いため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,065,077	174,115	411,047	4,650,240	-	4,650,240
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	361,145	20,233	242	381,621	(381,621)	-
計	4,426,222	194,348	411,290	5,031,861	(381,621)	4,650,240
営業費用	4,322,479	226,064	353,938	4,902,481	(407,165)	4,495,316
営業利益又は営業損失(△)	103,743	△31,715	57,351	129,379	25,544	154,924
II 資産	4,977,363	84,102	219,529	5,280,995	(249,420)	5,031,574

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) アジア・・・中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,507,113	46,134	278,094	2,831,342	-	2,831,342
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	215,348	4,974	-	220,322	(220,322)	-
計	2,722,461	51,108	278,094	3,051,664	(220,322)	2,831,342
営業費用	3,244,231	109,376	245,086	3,598,693	(228,602)	3,370,091
営業利益又は営業損失(△)	△521,769	△58,268	33,008	△547,029	8,280	△538,748
II 資産	4,304,346	72,482	219,120	4,595,949	(248,350)	4,347,598

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) アジア・・・中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	174,115	661,677	38,684	874,478
II 連結売上高(千円)	-	-	-	4,650,240
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.8%	14.2%	0.8%	18.8%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・アメリカ合衆国
- (2) アジア・・・中華人民共和国
- (3) その他・・・欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	46,134	424,719	12,883	483,737
II 連結売上高(千円)	-	-	-	2,831,342
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	1.6%	15.0%	0.5%	17.1%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・アメリカ合衆国
- (2) アジア・・・中華人民共和国
- (3) その他・・・欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 本業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	③ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	27,000	21,656	5,343	機械装置 及び運搬具	27,000	25,031	1,968
工具器具及 び備品	66,997	21,697	45,300	工具器具及 び備品	57,719	27,101	30,617
無形固定資 産	51,558	14,096	37,462	無形固定資 産	51,558	24,473	27,085
合計	145,556	57,449	88,107	合計	136,278	76,606	59,671
② 未経過リース料期末残高相当額				④ 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	28,619千円			1年以内	23,630千円		
1年超	60,311千円			1年超	36,779千円		
合計	88,930千円			合計	60,410千円		
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				⑤ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	30,116千円			支払リース料	29,915千円		
減価償却費相当額	28,899千円			減価償却費相当額	28,535千円		
支払利息相当額	998千円			支払利息相当額	908千円		
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			⑥ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
⑤ 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			⑦ 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	(千円)	(繰延税金資産)	(千円)
貸倒引当金	1,075	貸倒引当金	1,075
未払事業税	1,033	退職給付引当金	55,784
退職給付引当金	51,464	役員退職慰労引当金	32,997
役員退職慰労引当金	32,231	減損損失	143,892
減損損失	143,892	子会社欠損金	38,350
子会社欠損金	22,412	繰越欠損金	192,936
その他	10,976	その他有価証券評価差額金	1,975
		その他	8,392
繰延税金資産合計	263,086	繰延税金資産合計	475,402
評価性引当額	△178,622	評価性引当額	△446,381
繰延税金資産合計	84,463	繰延税金資産合計	29,021
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
圧縮記帳積立金	573,704	圧縮記帳積立金	562,675
特別償却準備金	6,728	特別償却準備金	2,308
その他有価証券評価差額金	515	繰越ヘッジ損益	2,664
繰延ヘッジ損益	617	未収事業税	1,938
その他	269	その他	36
繰延税金負債合計	581,835	繰延税金負債合計	569,622
繰延税金負債の純額	497,371	繰延税金負債の純額	540,601
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(%)	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	
法定実効税率	40.0		
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7		
特別税額控除	△5.9		
海外子会社税率差異	△4.2		
評価性引当額	△0.7		
過年度法人税額	5.5		
その他	△2.4		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	10,113	11,403	1,289
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	10,113	11,403	1,289
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	702	702	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	702	702	—
合計	10,816	12,105	1,289

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損842千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 平成20年9月30日
	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)その他有価証券 ①譲渡性預金	500,000
合計	500,000

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
②その他	500,000	—	—	—
合計	500,000	—	—	—

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	702	830	127
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	702	830	127
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	19,503	14,434	△5,069
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	19,503	14,434	△5,069
合計	20,206	15,264	△4,942

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は外貨建取引に係る為替変動リスクに備えるため、為替予約及び通貨オプション取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は実需に応じた範囲内でのデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 実需に基づいたデリバティブ取引を行っており、為替相場の変動によるリスクはありません。なお、デリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の執行及び管理は経理部が行っております。通常の営業取引に係る為替予約取引については、事前に担当役員の承認を得ております。デリバティブ取引の状況については定期的に役員へ報告されております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職金規程に基づく退職一時金及び確定拠出年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">135,381千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,381千円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。</p>	退職給付債務	135,381千円	退職給付引当金	135,381千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">144,531千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,531千円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	退職給付債務	144,531千円	退職給付引当金	144,531千円
退職給付債務	135,381千円								
退職給付引当金	135,381千円								
退職給付債務	144,531千円								
退職給付引当金	144,531千円								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">21,119千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,119千円</td> </tr> </table> <p>当社は、簡便法を採用しているため、勤務費用を退職給付費用として記載しております。なお、確定拠出年金制度への掛金支払は勤務費用に含めております。</p>	勤務費用	21,119千円	退職給付費用	21,119千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">30,845千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,845千円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	勤務費用	30,845千円	退職給付費用	30,845千円
勤務費用	21,119千円								
退職給付費用	21,119千円								
勤務費用	30,845千円								
退職給付費用	30,845千円								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しており、期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社執行役員8名 当社完全子会社取締役1名	当社取締役2名、当社執行役員1名 当社従業員10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 320,000株	普通株式 150,000株
付与日	平成16年7月28日	平成17年12月23日
権利確定条件	付与日(平成16年7月28日)以降、 権利確定日(平成18年7月29日)ま で継続して勤務していること。	付与日(平成17年12月23日)以降、 権利確定日(平成19年12月24日)ま で継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成16年7月28日至平 成18年7月28日)	2年間(自平成17年12月23日至平 成19年12月23日)
権利行使期間	権利確定後 8年以内	同左

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	45,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	45,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	198,000	—
権利確定	—	45,000
権利行使	77,000	—
失効	—	—
未行使残	121,000	45,000

② 単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	517	862
行使時平均株価 (円)	570	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社執行役員8名 当社完全子会社取締役1名	当社取締役2名、当社執行役員1名 当社従業員10名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 320,000株	普通株式 150,000株
付与日	平成16年7月28日	平成17年12月23日
権利確定条件	付与日（平成16年7月28日）以降、 権利確定日（平成18年7月29日）ま で継続して勤務していること。	付与日（平成17年12月23日）以降、 権利確定日（平成19年12月24日）ま で継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自 平成16年7月28日 至 平 成18年7月28日）	2年間（自 平成17年12月23日 至 平 成19年12月23日）
権利行使期間	権利確定後 8年以内	同左

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年9月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	121,000	45,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	121,000	45,000

② 単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	517	862
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	1,111円 88銭	836円 15銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	35円 83銭	△255円 43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35円 46銭	－円 ー銭
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	81,550	△587,105
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	81,550	△587,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,276	2,276
当期純利益調整額(千円)	－	－
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(千株)		
新株予約権	23	－
普通株式増加数	23	－

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。	同左

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	483,821	604,989
受取手形	279,463	146,322
売掛金	※1 609,166	※1 442,125
有価証券	500,000	—
製品	108,738	—
商品及び製品	—	102,287
原材料	35,753	—
仕掛品	29,995	19,962
貯蔵品	7,238	—
原材料及び貯蔵品	—	31,476
前払費用	8,145	11,693
繰延税金資産	3,098	21,620
関係会社短期貸付金	—	9,021
その他	29,172	63,948
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	2,094,494	1,453,347
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,705,215	※2 1,707,497
減価償却累計額	△692,474	△740,229
建物(純額)	1,012,741	967,267
構築物	45,563	45,563
減価償却累計額	△35,248	△36,671
構築物(純額)	10,314	8,892
機械及び装置	913,184	940,901
減価償却累計額	△678,868	△722,800
機械及び装置(純額)	234,316	218,101
車両運搬具	910	910
減価償却累計額	△873	△882
車両運搬具(純額)	36	27
工具、器具及び備品	1,199,280	1,258,219
減価償却累計額	△1,096,941	△1,174,516
工具、器具及び備品(純額)	102,339	83,703
土地	※2 1,109,368	※2 1,109,368
有形固定資産合計	2,469,116	2,387,360
無形固定資産		
商標権	800	685
ソフトウェア	517	39,132

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
無形固定資産合計	1,317	39,818
投資その他の資産		
投資有価証券	12,105	15,264
関係会社株式	106,601	106,601
出資金	4,000	4,000
関係会社出資金	2,836	2,836
破産更生債権等	790	592
長期預金	200,000	200,000
保険積立金	—	50,068
その他	88,792	46,949
貸倒引当金	△2,690	△2,492
投資その他の資産合計	412,435	423,819
固定資産合計	2,882,869	2,850,998
資産合計	4,977,363	4,304,346
負債の部		
流動負債		
支払手形	549,234	284,894
買掛金	192,121	120,878
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 116,625	※2 117,529
1年内償還予定の社債	50,000	306,000
未払金	76,854	60,055
未払費用	4,337	4,093
未払法人税等	3,581	—
設備関係支払手形	33,276	8,044
その他	29,092	32,387
流動負債合計	1,155,124	1,033,883
固定負債		
社債	400,000	261,000
長期借入金	※2 186,821	※2 249,312
リース債務	—	48,572
繰延税金負債	505,430	562,185
退職給付引当金	135,381	144,531
役員退職慰労引当金	80,640	82,555
その他	6,795	6,557
固定負債合計	1,315,068	1,354,714
負債合計	2,470,192	2,388,598

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,421	460,421
資本剰余金		
資本準備金	380,421	380,421
資本剰余金合計	380,421	380,421
利益剰余金		
利益準備金	14,399	14,399
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	861,632	845,068
特別償却準備金	10,106	3,466
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	478,505	△87,071
利益剰余金合計	1,664,644	1,075,863
自己株式	△18	△18
株主資本合計	2,505,469	1,916,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	773	△4,942
繰延ヘッジ損益	927	4,001
評価・換算差額等合計	1,701	△940
純資産合計	2,507,171	1,915,747
負債純資産合計	4,977,363	4,304,346

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	4,426,222	2,722,461
売上原価		
製品期首たな卸高	66,466	108,738
当期製品製造原価	2,680,094	1,753,819
合計	2,746,560	1,862,557
製品期末たな卸高	108,738	102,287
売上原価合計	2,637,822	1,760,269
売上総利益	1,788,399	962,191
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,684,656	※1, ※2 1,483,961
営業利益又は営業損失(△)	103,743	△521,769
営業外収益		
受取利息	3,574	2,067
受取配当金	431	438
不動産賃貸収入	9,604	8,820
為替差益	500	7,419
その他	4,076	6,723
営業外収益合計	18,187	25,470
営業外費用		
支払利息	7,045	6,035
社債利息	7,802	7,993
債権売却損	13,436	8,074
不動産賃貸費用	4,636	4,648
株式交付費	1,662	—
社債発行費	1,409	3,119
営業外費用合計	35,993	29,870
経常利益又は経常損失(△)	85,937	△526,170
特別利益		
貸倒引当金戻入額	197	197
特別利益合計	197	197
特別損失		
固定資産売却損	※3 67	—
固定資産除却損	※4 18,980	※4 1,907
投資有価証券評価損	842	—
特別損失合計	19,889	1,907
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	66,244	△527,880
法人税、住民税及び事業税	48,526	1,213
過年度法人税等	6,973	—
法人税等調整額	△20,797	36,701
法人税等合計	34,702	37,915
当期純利益又は当期純損失(△)	31,542	△565,796

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	440,517	460,421
当期変動額		
新株の発行	19,904	—
当期変動額合計	19,904	—
当期末残高	460,421	460,421
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	360,517	380,421
当期変動額		
新株の発行	19,904	—
当期変動額合計	19,904	—
当期末残高	380,421	380,421
資本剰余金合計		
前期末残高	360,517	380,421
当期変動額		
新株の発行	19,904	—
当期変動額合計	19,904	—
当期末残高	380,421	380,421
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,399	14,399
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,399	14,399
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	886,243	861,632
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△24,610	△16,564
当期変動額合計	△24,610	△16,564
当期末残高	861,632	845,068
特別償却準備金		
前期末残高	16,745	10,106
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△6,639	△6,639
当期変動額合計	△6,639	△6,639
当期末残高	10,106	3,466

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
別途積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	442,371	478,505
当期変動額		
剰余金の配当	△26,658	△22,984
当期純利益又は当期純損失(△)	31,542	△565,796
圧縮記帳積立金の取崩	24,610	16,564
特別償却準備金の取崩	6,639	6,639
当期変動額合計	36,134	△565,577
当期末残高	478,505	△87,071
利益剰余金合計		
前期末残高	1,659,760	1,664,644
当期変動額		
剰余金の配当	△26,658	△22,984
当期純利益又は当期純損失(△)	31,542	△565,796
当期変動額合計	4,884	△588,781
当期末残高	1,664,644	1,075,863
自己株式		
前期末残高	—	△18
当期変動額		
自己株式の取得	△18	—
当期変動額合計	△18	—
当期末残高	△18	△18
株主資本合計		
前期末残高	2,460,794	2,505,469
当期変動額		
新株の発行	39,809	—
剰余金の配当	△26,658	△22,984
当期純利益又は当期純損失(△)	31,542	△565,796
自己株式の取得	△18	—
当期変動額合計	44,674	△588,781
当期末残高	2,505,469	1,916,688

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,389	773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,615	△5,716
当期変動額合計	△2,615	△5,716
当期末残高	773	△4,942
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,587	927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△659	3,073
当期変動額合計	△659	3,073
当期末残高	927	4,001
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,976	1,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,275	△2,642
当期変動額合計	△3,275	△2,642
当期末残高	1,701	△940
純資産合計		
前期末残高	2,465,771	2,507,171
当期変動額		
新株の発行	39,809	—
剰余金の配当	△26,658	△22,984
当期純利益又は当期純損失(△)	31,542	△565,796
自己株式の取得	△18	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,275	△2,642
当期変動額合計	41,399	△591,423
当期末残高	2,507,171	1,915,747

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低価に基づく簿価切下げの方法） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低価に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物 a 平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 その他の有形固定資産 a 平成19年3月31日までに取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。	(1) 有形固定資産 建物（リース資産を除く） a 平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 その他の有形固定資産 （リース資産を除く） a 平成19年3月31日までに取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより従前と同一の方法によった場合と比べて、売上総利益は10,225千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10,488千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1)株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2)社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1)株式交付費 同左</p> <p>(2)社債発行費 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によって算定した回収不能見込額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引及び 通貨オプション取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避し、外貨建取引の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当事業年度末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。また、通貨オプションはヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判定を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
8 その他財務諸 表作成のための 基本となる重要 な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式、及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ102,287千円、24,616千円、6,860千円であります。</p> <p>2 前期まで「投資その他の資産」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「保険積立金」は42,574千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当事業年度は54千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれているものは、次の通りであります。 売掛金 94,759 千円	※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれているものは、次の通りであります。 売掛金 75,289千円
※2 担保付債務及び担保提供資産 一年以内返済予定の長期借入金 86,465 千円 長期借入金 183,436 千円 計 269,901 千円 建物 486,649 千円 土地 476,208 千円 計 962,857 千円 —	※2 担保付債務及び担保提供資産 一年以内返済予定の長期借入金 114,144 千円 長期借入金 249,312 千円 計 363,456 千円 建物 467,667 千円 土地 476,208 千円 計 943,875 千円 3 子会社に対する債務保証 下記の子会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 ニックス オブ アメリカ 27,063千円 (300千USD)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主な内訳 荷造運賃 125,314千円 役員報酬 126,034千円 給与 514,320千円 賞与 63,376千円 法定福利費 76,857千円 退職給付費用 16,390千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,500千円 研究開発費 242,339千円 減価償却費 35,428千円 旅費交通費 99,988千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主な内訳 荷造運賃 76,424千円 役員報酬 106,045千円 給与 468,054千円 賞与 43,496千円 法定福利費 74,030千円 退職給付費用 25,634千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,415千円 研究開発費 231,859千円 減価償却費 41,105千円 旅費交通費 76,831千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は 242,339千円 であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は 231,859千円 であります。
※3 固定資産売却損の主な内訳 機械装置 67千円	—————
※4 固定資産除却損の主な内訳 建物 14,176千円 構築物 248千円 機械装置 485千円 工具器具及び備品 69千円 解体費用 4,000千円	※4 固定資産除却損の主な内訳 機械装置 1,351千円 工具器具及び備品 556千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末の株式数 (株)
普通株式	—	37	—	37

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第155条第7号 (単元未満株式の買取請求による取得) による取得 37株

当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末の株式数 (株)
普通株式	37	—	—	37

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
				① リース資産の内容			
				(ア) 有形固定資産			
				本業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。			
				(イ) 無形固定資産			
				ソフトウェアであります。			
				② リース資産の減価償却の方法			
				重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				③ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	27,000	21,656	5,343	機械及び装置	27,000	25,031	1,968
工具器具及び備品	66,997	21,697	45,300	工具器具及び備品	57,719	27,101	30,617
ソフトウェア	51,558	14,096	37,462	ソフトウェア	51,558	24,473	27,085
合計	145,556	57,449	88,107	合計	136,278	76,606	59,671
② 未経過リース料期末残高相当額				④ 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
合計				合計			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				⑤ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
④ 減価償却費相当額の算定方法				⑥ 減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑦ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,033</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">51,464</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">32,231</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">143,892</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,747</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,444</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△156,209</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,234</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">573,704</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">6,728</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">581,566</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">502,331</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	貸倒引当金	1,075	未払事業税	1,033	退職給付引当金	51,464	役員退職慰労引当金	32,231	減損損失	143,892	その他	5,747	繰延税金資産小計	235,444	評価性引当額	△156,209	繰延税金資産合計	79,234	(繰延税金負債)		圧縮記帳積立金	573,704	特別償却準備金	6,728	繰延ヘッジ損益	617	その他有価証券評価差額金	515	繰延税金負債合計	581,566	繰延税金負債の純額	502,331	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">55,784</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">32,997</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">143,892</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">192,936</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,975</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,461</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433,121</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△404,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,021</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">562,675</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">2,308</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">2,664</td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">1,938</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">569,586</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">540,565</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	貸倒引当金	1,075	退職給付引当金	55,784	役員退職慰労引当金	32,997	減損損失	143,892	繰越欠損金	192,936	その他有価証券評価差額金	1,975	その他	4,461	繰延税金資産小計	433,121	評価性引当額	△404,100	繰延税金資産合計	29,021	(繰延税金負債)		圧縮記帳積立金	562,675	特別償却準備金	2,308	繰延ヘッジ損益	2,664	未収事業税	1,938	繰延税金負債合計	569,586	繰延税金負債の純額	540,565
(繰延税金資産)	(千円)																																																																						
貸倒引当金	1,075																																																																						
未払事業税	1,033																																																																						
退職給付引当金	51,464																																																																						
役員退職慰労引当金	32,231																																																																						
減損損失	143,892																																																																						
その他	5,747																																																																						
繰延税金資産小計	235,444																																																																						
評価性引当額	△156,209																																																																						
繰延税金資産合計	79,234																																																																						
(繰延税金負債)																																																																							
圧縮記帳積立金	573,704																																																																						
特別償却準備金	6,728																																																																						
繰延ヘッジ損益	617																																																																						
その他有価証券評価差額金	515																																																																						
繰延税金負債合計	581,566																																																																						
繰延税金負債の純額	502,331																																																																						
(繰延税金資産)	(千円)																																																																						
貸倒引当金	1,075																																																																						
退職給付引当金	55,784																																																																						
役員退職慰労引当金	32,997																																																																						
減損損失	143,892																																																																						
繰越欠損金	192,936																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,975																																																																						
その他	4,461																																																																						
繰延税金資産小計	433,121																																																																						
評価性引当額	△404,100																																																																						
繰延税金資産合計	29,021																																																																						
(繰延税金負債)																																																																							
圧縮記帳積立金	562,675																																																																						
特別償却準備金	2,308																																																																						
繰延ヘッジ損益	2,664																																																																						
未収事業税	1,938																																																																						
繰延税金負債合計	569,586																																																																						
繰延税金負債の純額	540,565																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.2</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">△11.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税</td> <td style="text-align: right;">10.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.4</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2	特別税額控除	△11.3	住民税均等割	2.5	過年度法人税	10.5	その他	3.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																				
	(%)																																																																						
法定実効税率	40.0																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2																																																																						
特別税額控除	△11.3																																																																						
住民税均等割	2.5																																																																						
過年度法人税	10.5																																																																						
その他	3.5																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4																																																																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	1,090円80銭	833円49銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	13円86銭	△246円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13円72銭	-円-銭
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	31,542	△565,796
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	31,542	△565,796
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,276	2,276
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(千株)	23	-
新株予約権		
普通株式増加数(千株)	23	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。	同左

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。